

全国の自治体で水道料金減免の動きが広がっている

①水道料金を全額免除

自治体	内容
静岡県熱海市	市内の全利用者(計画給水人口3万7200人)を対象に4月水道使用分を全額免除、減収分(約1億5000万円)は一般会計から補填する。下水道使用料、温泉料金、温泉汚水料金は減免せず支払い猶予を継続
北海道根室市	業務用(飲食店、宿泊施設など)の水道および下水道料金全額を2カ月(4、5月分)免除
滋賀県湖南市	一般家庭の水道料金全額を4カ月分免除する。対象世帯は約1万6000戸、減収額は約3億円を見込んでいる。事業所や下水道使用料は対象外
兵庫県小野市	一般家庭・市内在住の個人事業者は6カ月間(5月から10月請求分まで)水道料金全額を免除、それ以外の事業者は基本料金のみ免除

②基本料金のみ減免の自治体

自治体	内容
兵庫県西宮市	水道基本料金を全額減免、全契約者(給水人口48万7094人)、7月検針分から4カ月間
新潟県小千谷市	水道基本料金のみ6カ月間50%減免
愛知県刈谷市	水道・下水道の基本料金を4カ月間全額減免。全世帯・事業者を対象
兵庫県伊丹市	水道・下水道の基本料金を4カ月間全額減免、全契約者(約9万2000件)、減収見込みは水道料金約2億4000万円、下水道使用料約2億3000万円
宮崎市	全利用者(市内約21万件)の4カ月分の水道基本料金を7割減免する。減収額は約6億8000万円の見込み
大阪市	水道料金・下水道使用料の3カ月分(7～9月検針分)の基本料金をすべて減免する。減収額は約80億円を見込む
兵庫県尼崎市	水道・下水道の基本料金を6カ月間全額減免、全契約者(約25万件)
奈良県生駒市	2カ月分の水道基本料金を減免する、対象は全市民・事業者約5万2000件、減収見込みは約1億3000万円で、自前の小水力発電事業から補填
埼玉県志木市	全利用者約3万5000件を対象に6カ月分の水道基本料金の50%減免
沖縄県糸満市	全市民・事業者を対象に水道基本料金を50%減免する。減免期間は4～6月使用分の3カ月間、減収は1億5700万円の見込み
那覇市	市内全世帯の4～7月までの4カ月間の水道基本料金を全額減免
三重県川越町	一般家庭・事業者など全利用者(約6900件)を対象に6カ月分の水道基本料金を全額減免